



## 資料編

### 資料編目次

#### 連結情報

事業の概況	7
中間連結財務諸表	8
リスク管理債権額	16
自己資本の充実の状況	17

#### 単体情報

事業の概況	27
中間財務諸表	28
大株主の状況	32
主要な業務の状況を示す指標	33
預金に関する指標	37
貸出金等に関する指標	38
有価証券に関する指標	41
オフ・バランス取引情報	46
自己資本の充実の状況	47

2020年度並びに2021年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結情報

### 事業の概況 (2021年9月期)

#### ■事業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により下押し圧力が続く中、ワクチン接種の進捗や各種政策の効果はみられるものの、個人消費を中心に持ち直しの動きが一服しており、引き続き内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、設備投資や公共投資は緩やかに回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は下押し圧力が強く、全体として持ち直しの動きが一服していることから、感染の動向が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小・小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、事業者や住宅ローンのお客さまへの資金繰り・ご返済等の相談にとどまらず、アフターコロナを見据えた社会経済活動の回復と活性化に全力を挙げて取り組んでいます。

具体的には、新たな事業展開に挑戦する事業者に対しては、「事業再構築補助金」の申請に際し事業計画等の策定サポートを行うほか、勤怠管理・文書管理システムの導入、ホームページリニューアル等ITソリューションの提供を通じて、業務効率化や販路開拓等、ビジネス変革への挑戦を後押ししています。個人のお客さまに対しては、3店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を本店営業部に新設したほか、全国最高レベルの高金利預金商品の販売を継続するなど、コロナ禍においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤

強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は以下のようになりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、引き続きご好評いただいている「さいきょう年金定期預金」を中心に、前連結会計年度末より306億円(1.88%)増加し、1兆6,602億円となりました。

貸出金につきましては、新型コロナウイルス関連融資や住宅ローンを中心に、前連結会計年度末より328億円(2.48%)増加し、1兆3,545億円となりました。

有価証券につきましては、債券を中心に前連結会計年度末より351億円(14.29%)増加し、2,813億円となりました。

以上を主因として、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,423億円(18.31%)増加し、2兆2,115億円となりました。

連結経常収益は、インカム重視の有価証券運用を行ったことから、有価証券利息配当金が増収、株式等売却益や金銭の信託運用益が減収となり、前中間連結会計期間より61百万円(0.46%)減収し、133億35百万円となりました。

連結経常費用は、預金利息の減少及び営業店業務の集中化に伴う営業経費の削減によって、前中間連結会計期間より6億5百万円(5.82%)減少し、98億3百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間より5億43百万円(18.19%)増益の35億32百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益においても4億19百万円(21.02%)増益の24億12百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末より0.96ポイント上昇し、9.08%となりました。

#### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2019年度 中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2020年度 中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2021年度 中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	13,902	13,397	13,335	27,377	26,611
連結経常利益	1,810	2,988	3,532	4,996	6,285
親会社株主に帰属する中間純利益	1,016	1,993	2,412	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	2,963	4,229
連結中間包括利益	495	3,324	2,576	-	-
連結包括利益	-	-	-	239	6,610
連結純資産額	74,402	76,649	86,574	74,144	79,931
連結総資産額	1,597,440	1,841,751	2,211,580	1,629,976	1,869,214
1株当たり純資産額	552.44円	571.92円	614.57円	548.18円	598.29円
1株当たり中間純利益	8.78円	17.23円	20.85円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	23.56円	34.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.65%	4.16%	3.91%	4.54%	4.27%
連結自己資本比率(国内基準)	7.95%	8.22%	9.08%	7.97%	8.12%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,383	152,879	307,080	△6,872	169,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,704	△33,382	△36,263	8,952	△33,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△827	4,017	△1,126	△2,839
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	127,161	259,581	549,888	140,911	275,053
従業員数	743人	747人	705人	724人	717人
[外、平均臨時従業員数]	[137人]	[111人]	[81人]	[129人]	[104人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	259,867	550,146
買入金銭債権	456	392
商品有価証券	68	43
金銭の信託	1,315	2,157
有価証券	243,987	281,343
貸出金	1,307,134	1,354,545
外国為替	1,297	319
その他資産	19,607	15,937
有形固定資産	10,437	10,214
無形固定資産	1,792	1,390
繰延税金資産	937	10
支払承諾見返	1,171	1,736
貸倒引当金	△6,324	△6,656
資産の部合計	1,841,751	2,211,580
(負債の部)		
預金	1,626,964	1,660,200
譲渡性預金	-	4,500
コールマネー及び売渡手形	-	193,000
債券貸借取引受入担保金	5,284	7,279
借入金	116,000	247,000
外国為替	0	-
社債	2,000	-
その他負債	9,963	9,581
退職給付に係る負債	2,638	526
睡眠預金払戻損失引当金	153	187
利息返還損失引当金	2	-
偶発損失引当金	102	113
繰延税金負債	-	78
再評価に係る繰延税金負債	820	801
支払承諾	1,171	1,736
負債の部合計	1,765,102	2,125,006
(純資産の部)		
資本金	23,497	28,497
資本剰余金	19,146	20,130
利益剰余金	30,159	32,937
自己株式	△116	△123
株主資本合計	72,687	81,442
その他有価証券評価差額金	3,346	3,932
繰延ヘッジ損益	△686	△82
土地再評価差額金	1,617	1,574
退職給付に係る調整累計額	△315	△291
その他の包括利益累計額合計	3,962	5,131
純資産の部合計	76,649	86,574
負債及び純資産の部合計	1,841,751	2,211,580

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
経常収益	13,397	13,335
資金運用収益	10,666	10,952
(うち貸出金利息)	(9,490)	(9,374)
(うち有価証券利息配当金)	(1,076)	(1,404)
役務取引等収益	1,530	1,625
その他業務収益	245	204
その他経常収益	956	554
経常費用	10,408	9,803
資金調達費用	1,638	1,237
(うち預金利息)	(1,575)	(1,143)
役務取引等費用	2,634	2,555
その他業務費用	0	12
営業経費	5,510	5,310
その他経常費用	624	687
経常利益	2,988	3,532
特別利益	2	98
固定資産処分益	2	98
特別損失	19	7
固定資産処分損失	15	0
減損損失	4	6
税金等調整前中間純利益	2,971	3,624
法人税、住民税及び事業税	907	982
法人税等調整額	70	229
法人税等合計	978	1,212
中間純利益	1,993	2,412
親会社株主に帰属する中間純利益	1,993	2,412

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
中間純利益	1,993	2,412
その他の包括利益	1,331	163
その他有価証券評価差額金	1,192	227
繰延ヘッジ損益	108	△92
退職給付に係る調整額	29	29
中間包括利益	3,324	2,576
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,324	2,576

## 連結情報

### ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,497	19,146	28,981	△113	71,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する中間純利益			1,993		1,993
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,177	△3	1,174
当中間期末残高	23,497	19,146	30,159	△116	72,687

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,153	△795	1,618	△345	2,631	74,144
当中間期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する中間純利益						1,993
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,192	108	△0	29	1,330	1,330
当中間期変動額合計	1,192	108	△0	29	1,330	2,505
当中間期末残高	3,346	△686	1,617	△315	3,962	76,649

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,497	19,146	32,406	△121	74,929
当中間期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△931		△931
親会社株主に帰属する中間純利益			2,412		2,412
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△4,016	△983	5,000	-
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	5,000	983	531	△2	6,512
当中間期末残高	28,497	20,130	32,937	△123	81,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,705	9	1,607	△320	5,001	79,931
当中間期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						△931
親会社株主に帰属する中間純利益						2,412
自己株式の取得						△5,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	227	△92	△33	29	130	130
当中間期変動額合計	227	△92	△33	29	130	6,642
当中間期末残高	3,932	△82	1,574	△291	5,131	86,574

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,971	3,624
減価償却費	514	480
減損損失	4	6
貸倒引当金の増減 (△)	△20	355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△15
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△2
資金運用収益	△10,666	△10,952
資金調達費用	1,638	1,237
有価証券関係損益 (△)	△754	△418
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△155	△36
為替差損益 (△は益)	△111	△80
固定資産処分損益 (△は益)	12	△98
貸出金の純増 (△) 減	△61,282	△32,815
預金の純増減 (△)	106,416	30,652
譲渡性預金の純増減 (△)	—	4,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	106,000	106,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△60	5
コールローン等の純増 (△) 減	28	34
コールマネー等の純増減 (△)	△2,161	193,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	52	1,628
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,717	△53
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	—
資金運用による収入	10,784	10,985
資金調達による支出	△2,331	△1,509
その他	902	1,491
小計	153,425	307,935
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△546	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,879	307,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,167	△71,922
有価証券の売却による収入	19,522	9,490
有価証券の償還による収入	8,713	27,404
金銭の信託の増加による支出	△8	△1,037
有形固定資産の取得による支出	△362	△243
無形固定資産の取得による支出	△100	△101
有形固定資産の売却による収入	20	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,382	△36,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	9,958
配当金の支払額	△815	△931
自己株式の取得による支出	△3	△5,002
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	4,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,669	274,834
現金及び現金同等物の期首残高	140,911	275,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	259,581	549,888

## 連結情報

### 注記事項

#### ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 5社  
会社名  
㈱エス・ケイ・ベンチャーズ  
きらら債権回収㈱  
㈱西京システムサービス  
西京カード㈱  
投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
  - (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 1社  
9月末日 4社
  - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、9月末日の中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めら

れる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,362百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により均分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

- (10) 重要なヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権

務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号「2020年9月29日」)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・有価証券

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号「2020年3月31日」以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号「2019年7月4日」以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号「2019年7月4日」)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日「内閣府令第9号」)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度継続すると想定しております。このような状況下において、当行の貸出金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経路への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、前連結会計年度のディスクローチャーの(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 990百万円  
延滞債権額 14,939百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相同期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 248百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 16,178百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,391百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 169,020百万円  
預け金 21百万円  
貸出金 157,160百万円  
その他資産 3百万円  
計 326,206百万円

担保資産に対応する債務  
預金 791百万円  
債券貸借取引受入担保金 7,279百万円  
借入金 247,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,720百万円  
その他資産 2,903百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,967百万円  
金融商品等差入担保金 814百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 153,407百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 149,794百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき

## 連結情報

は、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
2,559百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 5,843百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
5,027百万円

### （中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 株式等売却益   | 393百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 38百万円  |
| 買取債権収益   | 81百万円  |
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 給料・手当  | 2,457百万円 |
| 業務委託費  | 517百万円   |
| 退職給付費用 | 141百万円   |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 556百万円 |
|----------|--------|

### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	115,967	-	-	115,967	
第二種優先株式	5,000	-	5,000	-	(注)1
第三種優先株式	5,500	-	-	5,500	
第四種優先株式	-	10,000	-	10,000	(注)2
合計	126,467	10,000	5,000	131,467	
自己株式					
普通株式	314	4	0	318	(注)3
第二種優先株式	-	5,000	5,000	-	(注)4
合計	314	5,004	5,000	318	

- (注) 1. 第二種優先株式の発行済株式の減少5,000千株は、消却（2021年8月6日）によるものであります。
2. 第四種優先株式の発行済株式の増加10,000千株は、第三者割当による発行（払込期日 2021年7月30日）によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式買取によるものであります。
- 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株主からの売渡請求によるものであります。
4. 第二種優先株式の自己株式の増加5,000千株は、当行定款第13条第7項の規定による金銭を対価とする取得（強制償還）（2021年7月30日）によるものであります。
- 第二種優先株式の自己株式の減少5,000千株は、消却（2021年8月6日）によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	693	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第二種優先株式	100	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第三種優先株式	137	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	550,146百万円
定期預け金	△21
普通預け金	△150
その他	△86
現金及び現金同等物	549,888

### （リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両及び電算機であります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、並びに借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	2,157	2,157	-
(2) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	43	43	-
その他有価証券	272,245	272,245	-
(3) 貸出金	1,354,545		
貸倒引当金（*1）	△6,578		
	1,347,966	1,469,106	121,140
資産計	1,622,412	1,743,552	121,140
(1) 預金	1,660,200	1,662,503	2,302
負債計	1,660,200	1,662,503	2,302
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジが適用されていないもの	19	19	-
ヘッジが適用されているもの（*3）	(159)	(159)	-
デリバティブ取引計	(140)	(140)	-

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (\*3) ヘッジ対象である有価証券のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。



(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,009
組合出資金(*3)	7,088

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*)	1,881	-	-	1,881
商品有価証券及び有価証券				
商品有価証券	43	-	-	43
国債	43	-	-	43
有価証券	76,287	149,702	11,740	237,731
国債	57,145	19,317	-	76,462
地方債	-	78,750	-	78,750
社債	-	39,909	5,087	44,996
外国債券	7,061	11,725	6,653	25,440
株式	11,295	-	-	11,295
その他(*)	784	-	-	784
デリバティブ取引	-	572	-	572
通貨関連	-	110	-	110
金利関連	-	461	-	461
株式関連	-	-	-	-
資産計	78,211	150,275	11,740	240,228
デリバティブ取引	-	713	-	713
通貨関連	-	91	-	91
金利関連	-	621	-	621
株式関連	-	-	-	-
負債計	-	713	-	713

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は41,879百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	1,469,106	1,469,106
資産計	-	-	1,469,106	1,469,106
預金	-	1,662,503	-	1,662,503
負債計	-	1,662,503	-	1,662,503

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル1に分類しております。なお、預け金と同様の性質を有すると考えられるものは帳簿価格によっております。

##### 商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、LIBOR、SWAP、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)である商業手形や一部の当座貸越については、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

#### 負債

##### 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
(\*1)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均(*2)
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.00%-1.06%	0.06%

(\*1) レベル3に分類した外国債券は当行自身が観測できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(\*2) インプットの加重平均は金融資産の時価により算出しております。

## 連結情報

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他の有価証券								
社債	5,216	-	△3	△126	-	-	5,087	-
外国債券	6,242	101	10	300	-	-	6,653	-

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議にて時間の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債（自行保証付私債等）と外国債券（仕組債）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、発行体の倒産確率であります。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員取引等収益	
預金・貸出業務	303
為替業務	159
証券関連業務	197
代理業務	199
個別信用購入あっせん業務	429
その他	74
その他経常収益	
その他の経常収益	30
顧客との契約から生じる経常収益	1,393
上記以外の経常収益	11,942
外部顧客に対する経常収益	13,335

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループは、従来「銀行業」と「個別信用購入あっせん業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「銀行業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、これまで報告セグメントとしていた「個別信用購入あっせん業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当行グループは単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,490	1,992	1,530	384	13,397

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,374	1,941	1,625	395	13,335

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	614.57
-----------	---	--------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	20.85
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,412
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,412
普通株式の期中平均株式数	千株	115,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日	増 減
破 綻 先 債 権	921	990	69
延 滞 債 権	13,787	14,939	1,152
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	－	－	－
貸 出 条 件 緩 和 債 権	305	248	△57
合 計	15,014	16,178	1,164

◆破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 連結情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項 目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,687	82,425
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,644	48,628
うち、利益剰余金の額	30,159	33,920
うち、自己株式の額(△)	116	123
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,272	2,240
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,272	2,240
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,000	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	438	320
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 77,398	84,987
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,246	967
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,246	967
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	118
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,246	1,085
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 76,151	83,901
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	895,559	893,438
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	386	371
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	386	371
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,478	29,903
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 926,037	923,341
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.22	9.08

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	347	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	658	26	548	21
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,375	295	7,589	303
12. 法人等向け	135,515	5,420	135,711	5,428
13. 中小企業等向け及び個人向け	298,220	11,928	294,215	11,768
14. 抵当権付住宅ローン	70,554	2,822	80,600	3,224
15. 不動産取得等事業向け	333,483	13,339	327,762	13,110
16. 三月以上延滞等	10,993	439	7,948	317
17. 取立未済手形	4	0	5	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,640	145	3,151	126
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	11,385	455	12,638	505
(うち出資等のエクスポージャー)	11,385	455	12,638	505
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	19,533	781	18,470	738
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,000	200	7,500	300
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,962	182	3,129	110
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,571	382	7,840	313
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	937	37	766	30
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	386	15	371	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	893,038	35,721	890,129	35,605

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

## 連結情報

**オフ・バランス項目**

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	680	27	980	39
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	215	8	235	9
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	70	2	52	2
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	662	26	1,190	47
(うち借入金の保証)	375	15	337	13
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	0	172	6
12. 派生商品取引	356	14	271	10
(1) 外為関連取引	331	13	36	1
(2) 金利関連取引	24	0	177	7
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	56	2
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,986	79	2,902	116

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

**CVAリスク相当額項目**

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	534	21	406	16
合 計	534	21	406	16

**中央清算機関関連エクスポージャー**

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

**ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,219	1,196
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,219	1,196

**ハ. 総所要自己資本額**

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
信用リスク (標準的手法)	35,822	35,737
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	—
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,219	1,196
合 計	37,041	36,933

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債券		デリバティブ取引			
	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
国内計	1,939,467	2,350,286	1,421,272	1,515,310	180,632	206,982	836	1,059	5,174	3,176
国外計	20,733	25,272	3,000	2,000	12,536	18,094	-	2	5,096	3,323
地域別合計	1,960,201	2,375,559	1,424,272	1,517,310	193,168	225,076	836	1,061	10,270	6,499
製造業	65,606	65,292	51,411	50,129	14,170	15,138	-	-	22	17
農業、林業	1,135	1,158	1,135	1,157	-	-	-	-	-	0
漁業	510	461	509	461	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	407	361	407	361	-	-	-	-	-	-
建設業	71,343	71,493	70,417	70,420	910	1,060	-	-	179	168
電気・ガス・熱 供給・水道業	24,233	29,290	18,558	22,598	5,644	6,651	-	-	-	-
情報通信業	2,673	2,414	2,672	2,413	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	24,218	22,023	18,805	19,306	5,402	2,714	-	-	6	-
卸売業、小売業	61,500	57,618	59,078	56,293	2,414	1,319	-	-	200	109
金融業、保険業	321,364	625,935	65,478	77,137	17,583	19,450	829	1,061	-	-
不動産業、物品 賃貸業	447,307	440,445	444,721	437,825	2,358	2,388	-	-	493	487
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,620	4,767	4,618	4,766	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,375	2,972	2,375	2,972	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,622	11,611	11,619	11,608	-	-	-	-	78	13
生活関連サービ ス業、娯楽業	15,376	12,633	15,372	12,630	-	-	-	-	26	26
教育、学習支援業	2,103	2,122	2,100	2,119	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	44,069	43,629	44,066	43,626	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	24,132	25,600	23,106	24,067	1,000	1,500	-	-	103	65
国・地方公共団体	334,567	424,653	190,655	249,583	143,683	174,852	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	407,141	433,461	396,237	426,601	-	-	-	-	686	466
その他（注3）	93,890	97,611	924	1,227	-	-	6	-	8,474	5,143
業種別合計	1,960,201	2,375,559	1,424,272	1,517,310	193,168	225,076	836	1,061	10,270	6,499
1年以下	439,715	687,268	143,576	139,638	53,850	15,510	714	172		
1年超3年以下	123,419	128,070	88,636	94,332	27,610	29,090	-	-		
3年超5年以下	120,397	105,831	86,219	71,076	33,281	34,498	-	-		
5年超7年以下	60,617	88,116	54,942	56,681	5,642	31,063	-	-		
7年超10年以下	177,637	186,807	114,916	131,274	62,394	55,442	-	-		
10年超	827,310	921,776	816,123	860,362	10,389	59,470	121	888		
期間の定めのないもの	211,103	257,688	119,857	163,943	-	-	-	-		
残存期間別合計	1,960,201	2,375,559	1,424,272	1,517,310	193,168	225,076	836	1,061		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額	中間期末残高
		2020年9月期	2021年9月期		
一般貸倒引当金	2020年9月期	2,148		123	2,272
	2021年9月期	2,316		△75	2,240
個別貸倒引当金	2020年9月期	4,195		△143	4,052
	2021年9月期	3,984		431	4,415
特定海外債権引当金勘定	2020年9月期	—		—	—
	2021年9月期	—		—	—
合 計	2020年9月期	6,344		△20	6,324
	2021年9月期	6,300		355	6,656

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
国 内 計		4,195	3,984	△143	431	4,052	4,415
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		4,195	3,984	△143	431	4,052	4,415
製 造 業		146	230	72	29	219	260
農 業 , 林 業		3	3	0	0	3	3
漁 業		—	2	2	—	2	2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		—	—	—	—	—	—
建 設 業		110	89	5	358	115	448
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		—	1	—	△0	—	1
運 輸 業 , 郵 便 業		11	6	0	3	11	10
卸 売 業 , 小 売 業		1,165	1,004	29	16	1,195	1,021
金 融 業 , 保 険 業		—	—	—	—	—	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		1,223	1,265	△61	△59	1,161	1,205
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		—	—	—	1	—	1
宿 泊 業		418	467	23	50	441	517
飲 食 業		264	193	△69	9	195	202
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		66	56	△10	0	56	57
教 育 , 学 習 支 援 業		—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		53	47	△4	12	49	59
そ の 他 の サ ー ビ ス 業		240	108	△108	△0	56	107
国 ・ 地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)		491	508	△22	6	468	514
そ の 他		—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		4,195	3,984	△143	431	4,052	4,415



- ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

- ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年9月期		2021年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	71,525	603,207	93,229	969,713
10%	2,636	114,462	1,419	110,181
20%	29,221	4,743	39,191	6,790
35%	—	198,613	—	227,426
50%	39,467	58,621	40,652	54,459
75%	—	369,398	—	364,063
100%	11,007	454,898	10,681	452,627
150%	—	4,919	—	4,723
250%	—	460	—	394
1250%	—	—	—	—
合計	153,859	1,806,323	185,173	2,190,380

#### 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自営預金	1,717	1,245
金	—	—
適格債券	2,595	9,169
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	4,313	10,414
適格保証	103,756	96,452
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	108,069	106,867

#### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

- ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	780	822
外国為替関連取引及び金関連取引	777	129
金利関連取引	2	285
株式関連取引	—	406

## 連結情報

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	
	2020年9月期	2021年9月期
派 生 商 品 取 引	1,227	2,008
外国為替関連取引及び金関連取引	1,103	304
金 利 関 連 取 引	123	1,174
株 式 関 連 取 引	—	529
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	1,227	2,008

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

### 二. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額  
 該当ありません。

### ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	
	2020年9月期	2021年9月期
派 生 商 品 取 引	1,227	2,008
外国為替関連取引及び金関連取引	1,103	304
金 利 関 連 取 引	123	1,174
株 式 関 連 取 引	—	529
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	1,227	2,008

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
 該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
 該当ありません。

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
  - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。
  - 合成型証券化取引に係る原資産の額  
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

### ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
住宅ローン債権	4,686	3,833
個人消費性ローン債権	-	-
中小企業向けローン債権	-	-
不動産担保ローン債権	-	-
合計	4,686	3,833

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%未満	4,686	37	-	-	3,833	30	-	-
50%超100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,686	37	-	-	3,833	30	-	-

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 連結情報

### ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,528		11,295	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,827		1,353	
合 計	11,385	11,385	12,648	12,648

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2020年9月期	2021年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	622	321
償却額 (△)	0	1

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,507	4,314

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	7,236	6,684	1,548	0				
2	下方パラレルシフト	7,253	8,229	18	27				
3	スティープ化	7,705	6,483						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	7,705	8,229	1,548	27				
		ホ				ヘ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額			83,901				76,151	

## 単体情報

### 事業の概況 (2021年9月期)

当中間会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により下押し圧力が続く中、ワクチン接種の進捗や各種政策の効果はみられるものの、個人消費を中心に持ち直しの動きが一服しており、引き続き内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、設備投資や公共投資は緩やかに回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は下押し圧力が強く、全体として持ち直しの動きが一服していることから、感染の動向が当地の金融経済に与える影響について注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小・小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、事業者や住宅ローンのお客さまへの資金繰り・ご返済等の相談にとどまらず、アフターコロナを見据えた社会経済活動の回復と活性化に全力を挙げて取り組んでいます。

具体的には、新たな事業展開に挑戦する事業者に対しては、「事業再構築補助金」の申請に際し事業計画等の策定サポートを行うほか、勤怠管理・文書管理システムの導入、ホームページリニューアル等ITソリューションの提供を通じて、業務効率化や販路開拓等、ビジネス変革への挑戦を後押ししています。個人のお客さまに対しては、3店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を本店営業部に新設したほか、全国最高レベルの高金利預金商品の販売を継続するなど、コロナ禍においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤強化に努めた結果、当中間会計期間の業績は以下のようになりま

した。

当中間会計期間末における財政状態は、預金につきましては、引き続きご好評いただいている「ざいぎょう年金定期預金」を中心に、前事業年度末より290億円(1.77%)増加し、1兆6,620億円となりました。

貸出金につきましては、新型コロナウイルス関連融資や住宅ローンを中心に、前事業年度末より298億円(2.23%)増加し、1兆3,614億円となりました。

有価証券につきましては、債券を中心に前事業年度末より351億円(14.22%)増加し、2,824億円となりました。

以上を主因として、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より3,410億円(18.22%)増加し、2兆2,130億円となりました。

経常収益は、インカム重視の有価証券運用を行ったことから、有価証券利息配当金が増収、株式等売却益や金銭の信託運用益が減収となり、前中間会計期間より1億67百万円(1.25%)減収し、131億92百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少及び営業店業務の集中化に伴う営業経費の削減によって、前中間会計期間より5億88百万円(5.79%)減少し、95億64百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間より4億20百万円(13.11%)増益の36億28百万円となり、中間純利益においても2億70百万円(11.83%)増益の25億57百万円となりました。

自己資本比率(国内基準)は、前事業年度末より1.00ポイント上昇し、9.02%となりました。

店舗外現金自動設備(店外ATM、CD)につきましては、当中間会計期間中1ヶ所廃止したことにより、合計19ヶ所となりました。

### ■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	13,487	13,360	13,192	26,342	26,148
経常利益	1,891	3,208	3,628	4,752	6,295
中間純利益	1,223	2,286	2,557	-	-
当期純利益	-	-	-	2,932	4,371
資本金	23,497	23,497	28,497	23,497	23,497
発行済株式総数					
普通株式	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株
第二種優先株式	5,000千株	5,000千株	-	5,000千株	5,000千株
第三種優先株式	5,500千株	5,500千株	5,500千株	5,500千株	5,500千株
第四種優先株式	-	-	10,000千株	-	-
純資産額	74,204	76,502	86,397	73,733	79,639
総資産額	1,586,538	1,843,282	2,213,025	1,631,283	1,871,935
預金残高	1,475,791	1,629,134	1,662,070	1,522,948	1,633,026
貸出金残高	1,220,929	1,318,003	1,361,400	1,258,127	1,331,584
有価証券残高	215,648	245,496	282,447	210,073	247,269
1株当たり中間純利益	10.57円	19.76円	22.11円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	23.29円	35.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
1株当たり配当額					
普通株式	-	-	-	5.00円	6.00円
第二種優先株式	-	-	-	20.00円	20.00円
第三種優先株式	-	-	-	25.00円	25.00円
第四種優先株式	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.67%	4.15%	3.90%	4.51%	4.25%
単体自己資本比率(国内基準)	7.98%	8.15%	9.02%	7.87%	8.02%
従業員数	705人	710人	667人	688人	680人
[外、平均臨時従業員数]	[119人]	[98人]	[71人]	[113人]	[93人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	259,733	550,066
買入金銭債権	292	234
商品有価証券	68	43
金銭の信託	1,315	2,157
有価証券	245,496	282,447
貸出金	1,318,003	1,361,400
外国為替	1,297	319
その他の資産	9,156	9,532
その他の資産	9,156	9,532
有形固定資産	10,426	10,205
無形固定資産	1,734	1,336
前払年金費用	96	169
繰延税金資産	786	-
支払承諾見返	1,171	1,736
貸倒引当金	△6,298	△6,624
資産の部合計	1,843,282	2,213,025
(負債の部)		
預金	1,629,134	1,662,070
譲渡性預金	-	4,500
コールマネー及び売渡手形	-	193,000
債券貸借取引受入担保金	5,284	7,279
借入金	116,000	247,000
外国為替	0	-
社債	2,000	-
その他の負債	9,835	9,462
未払法人税等	810	854
リース債務	52	36
資産除去債務	73	69
その他の負債	8,899	8,502
退職給付引当金	2,276	272
睡眠預金払戻損失引当金	153	187
偶発損失引当金	102	113
繰延税金負債	-	202
再評価に係る繰延税金負債	820	801
支払承諾	1,171	1,736
負債の部合計	1,766,779	2,126,627
(純資産の部)		
資本金	23,497	28,497
資本剰余金	19,088	20,072
資本準備金	15,071	20,071
その他資本剰余金	4,016	0
利益剰余金	29,756	32,527
利益準備金	1,702	1,888
その他利益剰余金	28,053	30,639
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	25,221	27,806
自己株式	△116	△123
株主資本合計	72,225	80,974
その他有価証券評価差額金	3,345	3,932
繰延ヘッジ損益	△686	△82
土地再評価差額金	1,617	1,574
評価・換算差額等合計	4,277	5,423
純資産の部合計	76,502	86,397
負債及び純資産の部合計	1,843,282	2,213,025

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
経常収益	13,360	13,192
資金運用収益	11,228	11,278
(うち貸出金利息)	(9,637)	(9,475)
(うち有価証券利息配当金)	(1,518)	(1,652)
役務取引等収益	937	1,166
その他業務収益	245	204
その他経常収益	949	543
経常費用	10,152	9,564
資金調達費用	1,639	1,238
(うち預金利息)	(1,576)	(1,144)
役務取引等費用	2,473	2,431
その他業務費用	0	12
営業経費	5,448	5,169
その他経常費用	589	712
経常利益	3,208	3,628
特別利益	2	98
固定資産処分益	2	98
特別損失	18	7
固定資産処分損失	13	0
減損損失	4	6
税引前中間純利益	3,192	3,720
法人税、住民税及び事業税	837	933
法人税等調整額	68	229
法人税等合計	905	1,163
中間純利益	2,286	2,557

## 単体情報

### ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,539	2,832	23,913	28,285	△113	70,757	
当中間期変動額											
剰余金の配当					163		△978	△815		△815	
中間純利益							2,286	2,286		2,286	
自己株式の取得									△3	△3	
土地再評価差額金の取崩							0	0		0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	163	-	1,307	1,471	△3	1,467	
当中間期末残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,702	2,832	25,221	29,756	△116	72,225	
	評価・換算差額等										
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計					純資産 合計	
当期首残高		2,152	△795	1,618	2,976					73,733	
当中間期変動額											
剰余金の配当										△815	
中間純利益										2,286	
自己株式の取得										△3	
土地再評価差額金の取崩										0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		1,192		108	△0					1,301	
当中間期変動額合計		1,192		108	△0					2,769	
当中間期末残高		3,345		△686	1,617					76,502	

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,702	2,832	27,316	31,851	△121	74,316	
当中間期変動額											
新株の発行	5,000	5,000		5,000						10,000	
剰余金の配当					186		△1,117	△931		△931	
中間純利益							2,557	2,557		2,557	
自己株式の取得									△5,002	△5,002	
自己株式の処分			0	0					0	0	
自己株式の消却			△4,016	△4,016			△983	△983	5,000	-	
土地再評価差額金の取崩							33	33		33	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	5,000	5,000	△4,016	983	186	-	489	676	△2	6,657	
当中間期末残高	28,497	20,071	0	20,072	1,888	2,832	27,806	32,527	△123	80,974	
	評価・換算差額等										
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計					純資産 合計	
当期首残高		3,704	9	1,607	5,322					79,639	
当中間期変動額											
新株の発行										10,000	
剰余金の配当										△931	
中間純利益										2,557	
自己株式の取得										△5,002	
自己株式の処分										0	
自己株式の消却										-	
土地再評価差額金の取崩										33	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		227		△92	△33					101	
当中間期変動額合計		227		△92	△33					6,758	
当中間期末残高		3,932		△82	1,574					86,397	



## 注記事項

### ■重要な会計方針（2021年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（動定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,362百万円であります。  
(2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務

の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から損益処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当中間財務諸表への影響はありません。

## 単体情報

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度継続すると想定しております。このような状況下において、当行の貸出金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経路への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額  

株式	1,127百万円
出資金	716百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  

破綻先債権額	967百万円
延滞債権額	14,938百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。  

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  

貸出条件緩和債権額	248百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  

合計額	16,154百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  

	1,391百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	169,020百万円
預け金	21百万円
貸出金	157,160百万円
その他の資産	3百万円
計	326,206百万円

担保資産に対応する債務	
預金	791百万円
債券貸借取引受入担保金	7,279百万円
借入金	247,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,720百万円
その他の資産	2,903百万円

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,961百万円
金融商品等差入担保金	814百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	162,407百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	158,794百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  

	5,027百万円
--	----------

### (中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  

株式等売却益	393百万円
金銭の信託運用益	38百万円
買取債権収益	81百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。  

有形固定資産	197百万円
無形固定資産	268百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  

貸倒引当金繰入額	555百万円
----------	--------

### (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	円	22.11
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,557
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,557
普通株式の期中平均株式数	千株	115,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ■大株主の状況

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	2,900	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	2,661	2.02
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	1.82
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,353	1.79
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	2,217	1.69
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	1,974	1.50
中国総合信用株式会社	広島市東区光町1丁目9-19	1,643	1.25
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.24
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.23
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	1,500	1.14
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.14
計	—	22,403	17.08

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	2.08
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,353	2.04
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	1,974	1.71
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,900	1.64
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.41
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.40
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.30
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,251	1.08
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,214	1.05
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	962	0.83
計	—	16,808	14.58

## 単体情報

### 主要な業務の状況を示す指標

#### ■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 収 支	2020年9月期	9,529	60	9,589	
	2021年9月期	9,905	135	10,041	
	資 金 運 用 収 益	2020年9月期	10,927	309	11,228 <sup>8</sup>
		2021年9月期	11,052	232	11,278 <sup>6</sup>
	資 金 調 達 費 用	2020年9月期	1,398	249	1,638 <sup>8</sup>
		2021年9月期	1,147	96	1,237 <sup>6</sup>
役 務 取 引 等 収 支	2020年9月期	△1,535	△0	△1,535	
	2021年9月期	△1,264	△0	△1,264	
	役 務 取 引 等 収 益	2020年9月期	937	0	937
		2021年9月期	1,166	0	1,166
	役 務 取 引 等 費 用	2020年9月期	2,472	0	2,473
		2021年9月期	2,430	0	2,431
そ の 他 業 務 収 支	2020年9月期	133	111	244	
	2021年9月期	54	137	192	
	そ の 他 業 務 収 益	2020年9月期	133	111	245
		2021年9月期	59	144	204
	そ の 他 業 務 費 用	2020年9月期	0	-	0
		2021年9月期	4	7	12
業 務 粗 利 益	2020年9月期	8,126	171	8,298	
	2021年9月期	8,695	273	8,968	
業 務 粗 利 益 率 ( % )	2020年9月期	0.50	0.54	0.50	
	2021年9月期	0.46	0.99	0.47	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年9月期 0百万円、2021年9月期 0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 5. 特定取引収支については、取引がありません。

#### ■業務純益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	2020年9月期	2,599	165	2,765
	2021年9月期	3,652	264	3,916
実 質 業 務 純 益	2020年9月期	2,726	165	2,892
	2021年9月期	3,576	264	3,840
コ ア 業 務 純 益	2020年9月期	2,593	165	2,759
	2021年9月期	3,536	206	3,743
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2020年9月期	2,533	165	2,699
	2021年9月期	3,312	206	3,519

#### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,478	2,332
退 職 給 付 費 用		163	141
福 利 厚 生 費		21	18
減 価 償 却 費		497	465
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		95	82
営 繕 費		3	5
消 耗 品 費		64	39
給 水 光 熱 費		29	25
旅 費		12	14
通 信 費		271	270
広 告 宣 伝 費		37	31
租 税 公 課		447	466
そ の 他		1,327	1,275
計		5,448	5,169

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2020年9月期	(7,166) 1,606,743	(8) 10,927	1.35
	2021年9月期	(7,644) 1,853,546	(6) 11,052	1.18
う ち 貸 出 金	2020年9月期	1,292,508	9,627	1.48
	2021年9月期	1,356,889	9,475	1.39
う ち 商 品 有 価 証 券	2020年9月期	70	0	1.05
	2021年9月期	44	0	0.93
う ち 有 価 証 券	2020年9月期	198,292	1,237	1.24
	2021年9月期	242,272	1,422	1.17
うちコールローン及び買入手形	2020年9月期	4,234	△0	△0.01
	2021年9月期	92	0	0.00
う ち 預 け 金	2020年9月期	103,503	49	0.09
	2021年9月期	246,354	145	0.11
資 金 調 達 勘 定	2020年9月期	1,646,128	1,398	0.16
	2021年9月期	1,967,196	1,147	0.11
う ち 預 金	2020年9月期	1,557,881	1,392	0.17
	2021年9月期	1,647,276	1,092	0.13
う ち 譲 渡 性 預 金	2020年9月期	1,016	0	0.00
	2021年9月期	3,775	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	2020年9月期	33,245	△6	△0.04
	2021年9月期	137,069	△9	△0.01
うちコマーシャル・ペーパー	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	2020年9月期	53,131	—	—
	2021年9月期	180,710	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期 89,233百万円、2021年9月期 168,366百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月期 1,152百万円、2021年9月期 1,640百万円) 及び利息 (2020年9月期 0百万円、2021年9月期 0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2020年9月期	31,716	309	1.94
	2021年9月期	27,514	232	1.68
う ち 貸 出 金	2020年9月期	763	10	2.70
	2021年9月期	—	—	—
う ち 商 品 有 価 証 券	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	2020年9月期	28,435	279	1.96
	2021年9月期	25,597	229	1.79
うちコールローン及び買入手形	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	2020年9月期	(7,166) 31,573	(8) 249	1.57
	2021年9月期	(7,644) 27,536	(6) 96	0.70
う ち 預 金	2020年9月期	18,724	183	1.95
	2021年9月期	12,269	51	0.84
う ち 譲 渡 性 預 金	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2020年9月期	482	4	2.00
	2021年9月期	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

## 単体情報

### ■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2020年9月期	842	△749	93
	2021年9月期	1,471	△1,346	125
うち貸出金	2020年9月期	598	△455	143
	2021年9月期	449	△601	△151
うち商品有価証券	2020年9月期	△0	△0	△0
	2021年9月期	△0	△0	△0
うち有価証券	2020年9月期	127	△163	△36
	2021年9月期	258	△73	184
うちコールローン	2020年9月期	△0	△0	△0
	2021年9月期	0	0	0
うち買入手形	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うち預け金	2020年9月期	17	△0	16
	2021年9月期	68	27	96
支 払 利 息	2020年9月期	138	△423	△285
	2021年9月期	187	△438	△251
うち預金	2020年9月期	95	△379	△283
	2021年9月期	59	△358	△299
うち譲渡性預金	2020年9月期	△0	△0	△0
	2021年9月期	0	△0	0
うちコールマネー	2020年9月期	△3	1	△2
	2021年9月期	△21	18	△2
うち売渡手形	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うち借入金	2020年9月期	-	△0	△0
	2021年9月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2020年9月期	△132	△125	△257
	2021年9月期	△35	△41	△77
うち貸出金	2020年9月期	△1	△4	△6
	2021年9月期	-	△10	△10
うち商品有価証券	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うち有価証券	2020年9月期	△119	△69	△188
	2021年9月期	△25	△24	△50
うちコールローン	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うち買入手形	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うち預け金	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
支 払 利 息	2020年9月期	△97	24	△73
	2021年9月期	△14	△138	△152
うち預金	2020年9月期	25	△29	△3
	2021年9月期	△27	△104	△131
うち譲渡性預金	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うちコールマネー	2020年9月期	-	4	4
	2021年9月期	-	△4	△4
うち売渡手形	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-
うち借入金	2020年9月期	-	-	-
	2021年9月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2020年9月期	937	0	937
	2021年9月期	1,166	0	1,166
うち預金・貸出業務	2020年9月期	472	0	472
	2021年9月期	553	-	553
うち為替業務	2020年9月期	160	0	161
	2021年9月期	158	0	159
うち証券関連業務	2020年9月期	97	-	97
	2021年9月期	197	-	197
うち代理業務	2020年9月期	166	-	166
	2021年9月期	199	-	199
うち保護預り・貸金庫業務	2020年9月期	28	-	28
	2021年9月期	27	-	27
うち保証業務	2020年9月期	11	-	11
	2021年9月期	28	-	28
役 務 取 引 等 費 用	2020年9月期	2,472	0	2,473
	2021年9月期	2,430	0	2,431
うち為替業務	2020年9月期	0	0	0
	2021年9月期	0	0	0

## ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	-	△0	△0	-	△0
外国為替売買損益	-	111	111	-	80	80
国債等債券売却損益	133	-	133	40	57	97
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品損益	-	-	-	19	-	19
その他の	0	-	0	△4	-	△4
合 計	133	111	244	54	137	192

## ■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2020年9月期	1.35	1.94	1.37
	2021年9月期	1.18	1.68	1.20
資 金 調 達 原 価	2020年9月期	0.82	1.67	0.84
	2021年9月期	0.63	0.81	0.63
総 資 金 利 鞘	2020年9月期	0.53	0.27	0.53
	2021年9月期	0.55	0.87	0.57

## ■利益率

(単位：%)

種類	期別	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率		0.36	0.34
純資産経常利益率		8.51	8.71
総資産中間純利益率		0.25	0.24
純資産中間純利益率		6.07	6.14

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 単体情報

### 預金に関する指標

#### ■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)		
預金	流動性預金	2020年9月期	541,259	33.6	-	-	541,259	33.2	
		2021年9月期	561,420	33.9	-	-	561,420	33.7	
	うち有利息預金	2020年9月期	474,131	29.4	-	-	474,131	29.1	
		2021年9月期	501,086	30.3	-	-	501,086	30.1	
	定期性預金	2020年9月期	1,064,621	66.1	-	-	1,064,621	65.3	
		2021年9月期	1,086,063	65.6	-	-	1,086,063	65.2	
		うち固定自由金利定期預金	2020年9月期	1,064,613	66.1	-	-	1,064,613	65.3
			2021年9月期	1,086,057	65.6	-	-	1,086,057	65.3
	うち変動自由金利定期預金	2020年9月期	7	0.0	-	-	7	0.0	
		2021年9月期	5	0.0	-	-	5	0.0	
その他	2020年9月期	4,327	0.2	18,926	100.0	23,253	1.4		
	2021年9月期	4,388	0.3	10,198	100.0	14,586	0.8		
合計	2020年9月期	1,610,208	100.0	18,926	100.0	1,629,134	100.0		
	2021年9月期	1,651,871	99.7	10,198	100.0	1,662,070	99.7		
譲渡性預金	2020年9月期	-	-	-	-	-	-		
	2021年9月期	4,500	0.3	-	-	4,500	0.3		
総合計	2020年9月期	1,610,208	100.0	18,926	100.0	1,629,134	100.0		
	2021年9月期	1,656,371	100.0	10,198	100.0	1,666,570	100.0		

#### ■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)		
預金	流動性預金	2020年9月期	493,951	31.6	-	-	493,951	31.3	
		2021年9月期	561,405	34.0	-	-	561,405	33.8	
	うち有利息預金	2020年9月期	442,329	28.3	-	-	442,329	28.0	
		2021年9月期	498,596	30.2	-	-	498,596	30.0	
	定期性預金	2020年9月期	1,062,029	68.1	-	-	1,062,029	67.3	
		2021年9月期	1,084,002	65.7	-	-	1,084,002	65.2	
		うち固定自由金利定期預金	2020年9月期	1,062,021	68.1	-	-	1,062,021	67.3
			2021年9月期	1,083,996	65.7	-	-	1,083,996	65.2
	うち変動自由金利定期預金	2020年9月期	7	0.0	-	-	7	0.0	
		2021年9月期	5	0.0	-	-	5	0.0	
その他	2020年9月期	1,900	0.1	18,724	100.0	20,625	1.3		
	2021年9月期	1,868	0.2	12,269	100.0	14,137	0.8		
合計	2020年9月期	1,557,881	99.9	18,724	100.0	1,576,605	99.9		
	2021年9月期	1,647,276	99.8	12,269	100.0	1,659,545	99.8		
譲渡性預金	2020年9月期	1,016	0.0	-	-	1,016	0.0		
	2021年9月期	3,775	0.2	-	-	3,775	0.2		
総合計	2020年9月期	1,558,897	100.0	18,724	100.0	1,577,622	100.0		
	2021年9月期	1,651,052	100.0	12,269	100.0	1,663,321	100.0		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2020年9月期	167,438	274,067	387,078	121,325	70,024	42,264	1,062,197
	2021年9月期	236,093	293,252	388,961	66,517	47,701	52,507	1,085,034
うち固定自由金利定期預金	2020年9月期	167,430	274,066	387,078	121,321	70,023	42,264	1,062,184
	2021年9月期	236,087	293,252	388,959	66,517	47,698	52,507	1,085,023
うち変動自由金利定期預金	2020年9月期	2	0	-	3	1	-	7
	2021年9月期	1	-	1	-	3	-	5
その他	2020年9月期	5	-	-	-	-	-	5
	2021年9月期	5	-	-	-	-	-	5

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計
貸出金	手形貸付	2020年9月期	21,020	673	21,694	
		2021年9月期	17,444	-	17,444	
	証書貸付	2020年9月期	1,198,973	-	1,198,973	
		2021年9月期	1,254,488	-	1,254,488	
	当座貸越	2020年9月期	95,640	-	95,640	
		2021年9月期	88,076	-	88,076	
	割引手形	2020年9月期	1,695	-	1,695	
		2021年9月期	1,391	-	1,391	
	合計	2020年9月期	1,317,330	673	1,318,003	
		2021年9月期	1,361,400	-	1,361,400	

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計
貸出金	手形貸付	2020年9月期	23,762	763	24,526	
		2021年9月期	18,529	-	18,529	
	証書貸付	2020年9月期	1,168,021	-	1,168,021	
		2021年9月期	1,244,621	-	1,244,621	
	当座貸越	2020年9月期	98,390	-	98,390	
		2021年9月期	92,284	-	92,284	
	割引手形	2020年9月期	2,333	-	2,333	
		2021年9月期	1,453	-	1,453	
	合計	2020年9月期	1,292,508	763	1,293,272	
		2021年9月期	1,356,889	-	1,356,889	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	2020年9月期	184,155	154,488	134,980	94,866		732,306
2021年9月期	175,355		164,300	122,748	101,889	780,214	16,892	1,361,400	
うち変動金利	2020年9月期			77,081	59,708	49,008	527,688	4,485	
	2021年9月期			76,650	60,272	49,927	578,111	4,410	
うち固定金利	2020年9月期			77,407	75,272	45,857	204,618	12,721	
	2021年9月期			87,649	62,475	51,962	202,103	12,481	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	貸出金		支払承諾見返	
	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	1,050	1,081	-	-
債権	1,861	1,695	150	-
商品	-	-	-	-
不動産	328,098	340,508	-	-
その他	17,966	19,899	9	-
計	348,975	363,185	159	-
保証	451,615	458,288	92	486
信用	517,412	539,927	919	1,249
合計 (うち劣後特約貸付金)	1,318,003 (7)	1,361,400 (7)	1,171	1,736

## 単体情報

### ■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	890,666	67.6	921,839	67.7
運転資金	427,337	32.4	439,560	32.3
合 計	1,318,003	100.0	1,361,400	100.0

### ■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2020年9月30日			2021年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	74,063	1,318,003	100.0	71,517	1,361,400	100.0
製 造 業	733	49,891	3.78	693	48,458	3.56
農 業 ・ 林 業	78	668	0.05	72	694	0.05
漁 業	35	103	0.01	29	62	0.01
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	14	398	0.03	13	324	0.02
建 設 業	2,437	55,187	4.19	2,335	54,881	4.03
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	93	18,085	1.37	92	22,173	1.63
情 報 通 信 業	82	2,304	0.17	81	2,042	0.15
運 輸 業 ・ 郵 便 業	264	18,217	1.38	249	18,783	1.38
卸 売 業	431	19,552	1.48	420	18,767	1.38
小 売 業	1,143	36,808	2.79	1,045	34,907	2.57
金 融 業 ・ 保 険 業	66	80,239	6.09	72	87,134	6.40
不 動 産 業	5,270	350,837	26.62	5,246	346,642	25.46
物 品 賃 貸 業	42	4,409	0.33	45	4,495	0.33
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	315	5,331	0.40	291	5,884	0.43
宿 泊 業	35	2,307	0.18	31	2,911	0.21
飲 食 業	607	8,899	0.68	589	8,997	0.66
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	426	11,412	0.87	398	8,634	0.63
教 育 ・ 学 習 支 援 業	56	1,656	0.13	58	1,692	0.12
医 療 ・ 保 険 衛 生	562	40,854	3.10	549	40,430	2.97
そ の 他 サ ー ビ ス	733	17,108	1.30	669	17,362	1.28
地 方 公 共 団 体	27	70,981	5.39	26	85,903	6.31
そ の 他	60,614	522,748	39.66	58,514	550,214	40.42
特 別 国 際 記 入 取 引 勘 定 分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
商 工 業	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	74,063	1,318,003		71,517	1,361,400	

### ■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
2020年9月期	74,063	1,318,003	73,965	1,199,571	99.86	91.01
2021年9月期	71,517	1,361,400	71,413	1,222,082	99.85	89.76

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### ■特定海外債権残高

2020年9月30日、2021年9月30日とも該当ありません。

## ■預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預 貸 率	
		期末残高	期中平均
2020年9月期	国内業務部門	81.81	82.91
	国際業務部門	3.55	4.07
	合 計	80.90	81.97
2021年9月期	国内業務部門	82.19	82.18
	国際業務部門	-	-
	合 計	81.68	81.57

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	-	-

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日	増 減 額
一般貸倒引当金	2,249	2,225	△24
個別貸倒引当金	4,049	4,399	350
計	6,298	6,624	325

## ■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日	増 減 額
破綻先債権	921	967	45
延滞債権	13,786	14,938	1,152
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	305	248	△57
計	15,013	16,154	1,141

### ◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

### ◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### ◆3ヵ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

### ◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日	2021年9月30日	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,434	5,435	1
危険債権	9,313	10,514	1,201
要管理債権	305	248	△57
小計	15,053	16,198	1,145
正常債権	1,310,386	1,352,952	42,565
合 計	1,325,440	1,369,151	43,711

### ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### ② 危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

### ③ 要管理債権

上記①②を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

## 単体情報

### 有価証券に関する指標

#### ■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2020年9月期	58,291	—	58,291
	2021年9月期	76,462	—	76,462
地方債	2020年9月期	68,169	—	68,169
	2021年9月期	78,750	—	78,750
短期社債	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
社債	2020年9月期	38,278	—	38,278
	2021年9月期	44,947	—	44,947
株式	2020年9月期	11,953	—	11,953
	2021年9月期	13,741	—	13,741
その他の証券	2020年9月期	39,183	29,620	68,804
	2021年9月期	43,104	25,440	68,544
うち外国債券	2020年9月期	—	29,620	29,620
	2021年9月期	—	25,440	25,440
うち外国株式	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
合計	2020年9月期	215,876	29,620	245,496
	2021年9月期	257,006	25,440	282,447

#### ■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2020年9月期	56,838	—	56,838
	2021年9月期	69,944	—	69,944
地方債	2020年9月期	61,379	—	61,379
	2021年9月期	76,783	—	76,783
短期社債	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
社債	2020年9月期	32,487	—	32,487
	2021年9月期	45,991	—	45,991
株式	2020年9月期	8,050	—	8,050
	2021年9月期	9,366	—	9,366
その他の証券	2020年9月期	39,537	28,435	67,972
	2021年9月期	40,186	25,597	65,783
うち外国債券	2020年9月期	—	28,435	28,435
	2021年9月期	—	25,597	25,597
うち外国株式	2020年9月期	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—
合計	2020年9月期	198,292	28,435	226,728
	2021年9月期	242,272	25,597	267,869

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券種別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間							期間の 定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2020年9月期	33,379	2,532	14,855	1,518	—	6,005	—	58,291	
	2021年9月期	2,532	12,105	4,679	—	—	57,145	—	76,462	
地 方 債	2020年9月期	5,296	3,756	—	26,566	32,549	—	—	68,169	
	2021年9月期	2,258	1,515	14,656	48,632	11,688	—	—	78,750	
短 期 社 債	2020年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	2020年9月期	2,749	13,599	15,592	3,059	3,277	—	—	38,278	
	2021年9月期	5,616	12,245	19,512	6,910	662	—	—	44,947	
株 式	2020年9月期							11,953	11,953	
	2021年9月期							13,741	13,741	
そ の 他 の 証 券	2020年9月期	13,102	7,823	2,601	1,181	—	4,912	39,183	68,804	
	2021年9月期	5,369	3,047	6,349	2,730	5,254	2,688	43,104	68,544	
うち外国債券	2020年9月期	13,102	7,823	2,601	1,181	—	4,912	—	29,620	
	2021年9月期	5,369	3,047	6,349	2,730	5,254	2,688	—	25,440	
うち外国株式	2020年9月期							—	—	
	2021年9月期							—	—	
合 計	2020年9月期	54,528	27,711	33,049	32,325	35,827	10,917	51,136	245,496	
	2021年9月期	15,777	28,913	45,198	58,273	17,604	59,833	56,845	282,447	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
2020年9月期	国内業務部門	13.40	12.72
	国際業務部門	156.50	151.86
	合 計	15.06	14.37
2021年9月期	国内業務部門	15.51	14.67
	国際業務部門	249.44	208.62
	合 計	16.94	16.10

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2020年9月期		70	—	—	—	70
2021年9月期		44	—	—	—	44

■有価証券関係

I 2020年9月期

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在)  
該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	—
合 計	1,127

## 単体情報

### 3. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,684	3,816	3,867
	債券	116,702	116,162	539
	国債	41,917	41,649	267
	地方債	57,769	57,601	167
	社債	17,016	16,911	104
	外国債券	25,633	24,363	1,270
	その他	20,249	19,194	1,054
	小 計	170,270	163,537	6,732
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,844	2,204	△360
	債券	48,036	48,521	△485
	国債	16,373	16,819	△445
	地方債	10,400	10,400	—
	社債	21,262	21,302	△39
	外国債券	3,987	4,000	△12
	その他	10,332	11,431	△1,099
小 計	64,199	66,157	△1,957	
合 計		234,469	229,694	4,774

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,297
組合出資金	8,602
合 計	9,899

### 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、0百万円（株式0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## II 2021年9月期

### 1. 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在)

該当ありません。

### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	—
合 計	1,127

3. その他有価証券（2021年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,116	4,539	4,576
	債券	102,539	102,266	273
	国債	26,286	26,226	60
	地方債	48,442	48,326	115
	社債	27,810	27,713	97
	外国債券	14,715	14,076	639
	その他	25,749	24,346	1,402
	小 計	152,120	145,229	6,891
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,179	2,441	△262
	債券	97,620	97,815	△194
	国債	50,176	50,324	△148
	地方債	30,308	30,332	△24
	社債	17,136	17,158	△21
	外国債券	10,724	10,833	△108
	その他	9,550	10,298	△747
	小 計	120,075	121,388	△1,313
合 計		272,195	266,617	5,578

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,318
組合出資金（*2）	7,805
合 計	9,123

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 2020年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	219	217	2	2	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2021年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2021年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	276	273	3	3	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 単体情報

### ■その他有価証券評価差額金

#### I 2020年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	4,777
その他有価証券	4,774
その他の金銭の信託	2
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,431
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,345
その他有価証券評価差額金	3,345

#### II 2021年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	5,590
その他有価証券	5,587
その他の金銭の信託	3
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,658
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,932
その他有価証券評価差額金	3,932

### ■デリバティブ取引関係

#### I 2020年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	4,415	-	148	148
	買建	12,870	-	356	356
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	505	505

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

##### (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

##### (5) 商品関連取引 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

#### II 2021年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (2021年9月30日現在)

該当ありません。



## (2) 通貨関連取引 (2021年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ 為替予約 売建	5,496	-	△32	△32
店 頭	買建	1,206	-	51	51
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	19	19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (2021年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引 (2021年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引 (2021年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引 (2021年9月30日現在)

該当ありません。

## ■ストック・オプション等関係

## I 2020年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容  
該当ありません。

## II 2021年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容  
該当ありません。

## オフ・バランス取引情報

## ■デリバティブの取引量

(単位: 百万円)

種 類	2020年9月30日		2021年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	16,563	123	130,969	1,174
先物外国為替取引	30,976	1,103	15,115	304
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	2,051	529
合 計	47,540	1,227	148,136	2,008

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

種 類	2020年9月30日	2021年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	229	559
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	229	559

## 単体情報

### 自己資本の充実の状況

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,225	81,957
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,506	48,569
うち、利益剰余金の額	29,756	33,511
うち、自己株式の額(△)	116	123
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,249	2,225
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,249	2,225
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,000	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	438	320
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 76,913	84,503
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,206	929
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,206	929
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	118
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,206	1,047
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 75,707	83,455
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	898,991	895,771
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	386	371
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	386	371
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,178	28,999
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 928,169	924,770
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.15	9.02

## (定量的な開示事項)

## ■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	347	13
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	658	26	548	21
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,459	298	7,600	304
12. 法人等向け	146,515	5,860	142,711	5,708
13. 中小企業等向け及び個人向け	290,310	11,612	289,327	11,573
14. 抵当権付住宅ローン	70,554	2,822	80,600	3,224
15. 不動産取得等事業向け	333,483	13,339	327,762	13,110
16. 三月以上延滞等	10,731	429	7,574	302
17. 取立未済手形	4	0	5	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,640	145	3,151	126
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	12,389	495	13,484	539
（うち出資等のエクスポージャー）	12,389	495	13,484	539
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	19,050	762	18,207	728
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,000	200	7,500	300
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,552	182	2,750	110
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,498	379	7,956	318
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	937	37	766	30
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	386	15	371	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	896,470	35,858	892,462	35,698

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

## 単体情報

### オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約が1年以下のコミットメント	680	27	980	39
3. 短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	215	8	235	9
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	70	2	52	2
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	662	26	1,190	47
(うち有価証券の保証)	386	15	337	13
(うち手形引受)	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	-	-	-	-
控除額 (△)	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	0	172	6
12. 派生商品取引	356	14	271	10
(1) 外為関連取引	331	13	36	1
(2) 金利関連取引	24	0	177	7
(3) 金関連取引	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	56	2
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	1,986	79	2,902	116

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

### CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	534	21	406	16
合 計	534	21	406	16

### 中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	-	-	-	-
間接清算参加者	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

### ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,167	1,159
うち基礎的手法	-	-
うち粗利益配分手法	1,167	1,159

### ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年9月期	2021年9月期
信用リスク (標準的手法)	35,959	35,830
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	-	-
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,167	1,159
合 計	37,126	36,990

## ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債券		デリバティブ取引			
	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
国内計	1,940,880	2,351,435	1,432,142	1,522,189	180,582	206,932	836	1,059	5,007	3,005
国外計	20,733	25,272	3,000	2,000	12,536	18,094	-	2	5,096	3,323
地域別合計	1,961,614	2,376,708	1,435,142	1,524,189	193,118	225,026	836	1,061	10,104	6,328
製造業	65,606	65,292	51,411	50,129	14,170	15,138	-	-	22	17
農業、林業	1,135	1,158	1,135	1,157	-	-	-	-	-	0
漁業	510	461	509	461	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	407	361	407	361	-	-	-	-	-	-
建設業	71,343	71,493	70,417	70,420	910	1,060	-	-	179	168
電気・ガス・熱 供給・水道業	24,233	29,290	18,558	22,598	5,644	6,651	-	-	-	-
情報通信業	2,673	2,414	2,672	2,413	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	24,218	22,023	18,805	19,306	5,402	2,714	-	-	6	-
卸売業、小売業	61,500	57,618	59,078	56,293	2,414	1,319	-	-	200	109
金融業、保険業	332,679	632,919	76,478	84,137	17,533	19,400	829	1,061	-	-
不動産業、物品 賃貸業	447,307	440,445	444,721	437,825	2,358	2,388	-	-	493	487
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,620	4,767	4,818	4,766	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,375	2,972	2,375	2,972	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,622	11,611	11,619	11,608	-	-	-	-	78	13
生活関連サービ ス業、娯楽業	15,376	12,633	15,372	12,630	-	-	-	-	26	26
教育、学習支援業	2,103	2,122	2,100	2,119	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	44,069	43,629	44,066	43,626	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	24,132	25,600	23,106	24,067	1,000	1,500	-	-	103	65
国・地方公共団体	334,567	424,653	190,655	249,583	143,683	174,852	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	396,630	426,875	396,107	426,481	-	-	-	-	684	466
その他（注3）	94,500	98,362	924	1,227	-	-	6	-	8,309	4,972
業種別合計	1,961,614	2,376,708	1,435,142	1,524,189	193,118	225,026	836	1,061	10,104	6,328
1年以下	448,430	692,538	154,446	146,518	53,850	15,461	714	172		
1年超3年以下	116,319	123,538	88,636	94,332	27,560	29,090	-	-		
3年超5年以下	119,581	105,655	86,219	71,076	33,281	34,498	-	-		
5年超7年以下	60,614	88,116	54,942	56,681	5,642	31,063	-	-		
7年超10年以下	177,637	186,807	114,916	131,274	62,394	55,442	-	-		
10年超	827,310	921,776	816,123	860,362	10,389	59,470	121	888		
期間の定めのないもの	211,720	258,276	119,857	163,943	-	-	-	-		
残存期間別合計	1,961,614	2,376,708	1,435,142	1,524,189	193,118	225,026	836	1,061		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

## 単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月期	2,122		127	2,249
	2021年9月期	2,300		△75	2,225
個別貸倒引当金	2020年9月期	4,193		△143	4,049
	2021年9月期	3,969		429	4,399
特定海外債権引当金勘定	2020年9月期	-		-	-
	2021年9月期	-		-	-
合 計	2020年9月期	6,315		△16	6,298
	2021年9月期	6,270		354	6,624

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期
国	内 計	4,193	3,969	△143	429	4,049	4,399
国	外 計	-	-	-	-	-	-
地 域	別 合 計	4,193	3,969	△143	429	4,049	4,399
製	造 業	146	230	72	29	219	260
農	業 , 林 業	3	3	0	0	3	3
漁	業	-	2	2	-	2	2
鉱	業 , 採石業 , 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建	設 業	110	89	5	358	115	448
電	気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情	報 通 信 業	-	1	0	△0	-	1
運	輸 業 , 郵 便 業	11	6	0	3	11	10
卸	売 業 , 小 売 業	1,165	1,004	29	16	1,195	1,021
金	融 業 , 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不	動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,223	1,265	△61	△59	1,161	1,205
学	術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	-	-	-	1	-	1
宿	泊 業	418	467	23	50	441	517
飲	食 業	264	193	△69	9	195	202
生	活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	66	56	△10	0	56	57
教	育 , 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-
医	療 ・ 福 祉	53	47	△4	12	49	59
そ	の 他 の サービス業	240	108	△108	△0	131	107
国	・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個	人 (住宅・消費・納税資金等)	488	493	△22	4	465	498
そ	の 他	-	-	-	-	-	-
業	種 別 合 計	4,193	3,969	△143	429	4,049	4,399

- ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

- ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年9月期		2021年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	71,525	603,207	93,229	969,713
10%	2,636	111,462	1,419	110,181
20%	29,221	5,160	39,191	6,849
35%	—	198,613	—	227,426
50%	39,467	58,621	40,652	54,459
75%	—	358,852	—	357,546
100%	11,007	466,606	10,681	460,405
150%	—	4,753	—	4,553
250%	—	460	—	394
1250%	—	—	—	—
合計	153,859	1,807,736	185,173	2,191,529

#### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2020年9月期	2021年9月期
	現金及び自行預金	1,717
金	—	—
適格債券	2,595	9,169
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	4,313	10,414
適格保証	103,756	96,452
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	103,756	106,867

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の22ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の24ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

## 単体情報

### ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	9,528		11,295	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,860		2,198	
合 計	12,388	12,388	13,494	13,494

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2020年9月期	2021年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	622	321
償却額 (△)	0	1

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,507	4,314

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,236	6,684	1,548	0
2	下方パラレルシフト	7,253	8,229	18	27
3	スティープ化	7,705	6,483		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,705	8,229	1,548	27
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	83,455		75,707	

# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2021年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

## I. 単体情報

### 【銀行の概況及び組織に関する事項】

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 32  
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

### 【銀行の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 27
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 27  
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標  
(1) 主要な業務の状況を示す指標  
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益除く。) …… 33  
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 33  
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 34、36  
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 35  
ホ. 総資産経常利益率及び純資産経常利益率 …… 36  
ヘ. 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率 …… 36  
(2) 預金に関する指標  
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 37  
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 37  
(3) 貸出金等に関する指標  
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 38  
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 38  
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 38  
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 39  
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 39  
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 39  
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 39  
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 40  
(4) 有価証券に関する指標  
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 42  
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 42

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 41
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 42

### 【銀行の業務の運営に関する事項】

1. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 2~5

### 【銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 28、29
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 40
3. 自己資本の充実の状況 …… 47~54
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 42~46
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 40
6. 貸出金償却の額 …… 40
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 6

## II. 連結情報

### 【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 7
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 7  
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

### 【銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 8、9
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 16
3. 自己資本の充実の状況 …… 17~26
4. セグメント情報 …… 15
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 6

## III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 40

発行/2022年1月 編集/西京銀行総合企画部  
企画・広報グループ  
<https://www.saikyobank.co.jp/>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<https://www.saikyobank.co.jp/>